

福祉子ども部  
生活福祉課

社会福祉課 (生活福祉課)	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	P62
事務事業名	6241041	民生費国・県支出金等返還事務 (社会福祉課)		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
57,334,000	57,333,434	0	566	99.9%

○ 平成29年度中に交付された国・県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。

生活福祉課分

・ 生活扶助費等国庫負担金返還金	37,983,816 円
・ 臨時福祉給付金等給付事務費補助金返還金	2,935,000 円 (28年度からの繰越分)
・ 臨時福祉給付金等給付事業費(経済対策分)補助金返還金	3,000 円 (28年度からの繰越分)
・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	71,000 円
小計	40,992,816 円

障がい福祉課分

・ 障がい者自立支援給付費国庫負担金返還金	5,083,187 円
・ 障がい者自立支援給付費県負担金返還金	2,563,218 円
・ 障がい者医療費国庫負担金返還金	5,799,482 円
・ 障がい者医療費県負担金返還金 ※更生医療分	2,125,891 円
・ 障がい者医療費県負担金返還金 ※育成医療分	752,227 円
・ 特別障がい者手当等給付費国庫負担金返還金	16,613 円
小計	16,340,618 円
合計	57,333,434 円

福祉政策課 (生活福祉課)	一般会計				決算書頁 P74
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		
事務事業名	2041030	結婚活動支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
251,000	250,800	0	200	99.9%	

○ 婚活イベントの開催

少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女に出会いと交流の場を提供するため、市の魅力やPRを取り入れたイベントを行いました。人口対策として、日高市への定住の可能性の高い市内在住又は通勤者を主な対象とするとともに、日高市への愛着を深めるため市内のカフェで開催しました。

- ・開催日 12月8日(土曜日)
- ・内容 「ひだかイチオン縁結びⅡ 恋が生まれるおしゃべりカフェタイム」
- ・参加者 男性12人 女性12人
- ・成立数 5組

○ SAITAMA出合いサポートセンター運営協議会への加入

協議会に加入することにより、SAITAMA出合いサポートセンターへの利用登録料(通常2年間15,000円)が10,800円になります。

また、日高市を会場とした出張相談・登録会を2回実施しました。

※SAITAMA出合いサポートセンター…結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの場を提供する埼玉県の結婚支援センター

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
婚活イベント参加者数	—	—	23人	24人		

事務事業名	2052003	総合福祉センター維持管理事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
127,994,000	123,503,788	0	4,490,212	96.5%	

○ 総合福祉センターの管理運営

福祉の総合的な活動の拠点である総合福祉センターの管理運営について、平成20年度から指定管理者制度を導入しました。平成29年度から令和元年度までの3年間、社会福祉法人日高市社会福祉協議会を指定管理者として指定しています。

○ 主な工事・修繕の概要

事務室等空調機更新工事、給水ユニット交換工事、排煙窓装置交換工事(9か所のうち6か所)、暖房洗浄便座取り付け工事(男・女各2台/男女兼用1台 計5台)

○ 研修室音響設備借上

不具合がおきていた、研修室のワイヤレスシステム及びスピーカーの更新をリースにて行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電気使用量	682,879kWh	745,728kWh	642,678kWh	684,854kWh		
上・下水使用量	24,907m <sup>3</sup>	20,328m <sup>3</sup>	17,099m <sup>3</sup>	17,323m <sup>3</sup>		
灯油使用量	94,300ℓ	93,400ℓ	71,300ℓ	70,000ℓ		
ガス使用量	59.5m <sup>3</sup>	57.8m <sup>3</sup>	53.3m <sup>3</sup>	41.6m <sup>3</sup>		
施設利用人数	134,540人	142,753人	128,527人	135,689人		
施設使用料	6,269,000円	6,116,500円	6,128,800円	6,174,150円		

社会福祉課 (生活福祉課)	一般会計					決算書頁 P74
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	1	
<b>事務事業名</b>	<b>2071001</b>	<b>行旅人援護事業</b>				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
707,000	448,960	0	258,040	63.5%		

- 行旅病人、その同伴者又は行旅死亡人の同伴者を救護するための事業です。
- 市無縁墓地の維持管理を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行旅死亡人措置件数	0件	1件	2件	2件		

<b>事務事業名</b>	<b>2071006</b>	<b>生活困窮者自立支援事業</b>				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
18,501,000	17,074,947	0	1,426,053	92.3%		

- 平成27年4月に日高市自立相談支援センターを開設し、生活困窮者からの窓口や電話等による相談を受け、就労などの支援を行いました。
- 平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、平成26年度まで埼玉県が実施していた学習支援事業を継承し、生活困窮世帯の中学生・高校生を対象に学習支援事業を実施しました。高校に進学を希望する中学生への学習支援、高校生には学力面での問題で高校を中退しないよう学習支援を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談支援件数	274件	790件	559件	763件		
学習教室参加延べ人数	63人	178人	130人	173人		

福祉政策課 (生活福祉課)	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	P74
事務事業名	2072001	福祉事務所事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
345,000	323,453	0	21,547	93.8%

- 職員の社会福祉主事資格取得  
社会福祉主事資格認定通信課程を受講し、2人が資格を取得しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
社会福祉主事資格取得者数	2人	1人	2人	2人		

事務事業名	2072002	地域福祉推進事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,087,000	1,073,432	0	13,568	98.8%

- 地域福祉計画策定等委員会の開催  
地域福祉計画策定等委員会を開催し、第3次地域福祉計画の策定に向けて検討しました。
- ・ 8月1日 第1回地域福祉計画策定等委員会
  - ・ 11月12日 第2回地域福祉計画策定等委員会
  - ・ 2月21日 第3回地域福祉計画策定等委員会
- 第3次地域福祉計画の策定  
令和元年度から開始される第3次地域福祉計画の策定に向け、骨子案、計画案を作成し、地域福祉計画策定等委員会、日高市福祉計画検討委員会の開催や埼玉県市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業の活用及び日高市福祉総合相談支援体制検討プロジェクトチームの開催により、計画内容の検討・協議を行い、市民意見公募を実施し、策定しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域福祉計画策定等委員会開催回数	0回	1回	2回	3回		

福祉政策課 (生活福祉課)	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費
事務事業名	2072003	社会福祉法人等支援事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
50,048,000	49,865,034	0	182,966	99.6%		

- 社会福祉法人日高市社会福祉協議会等への支援  
 社会福祉法人日高市社会福祉協議会の健全な運営を図り、地域福祉事業の効果的な推進とボランティア活動を振興するため、補助金を交付しました。また、他の団体に負担金や補助金を交付することにより、団体活動の健全な育成を図ることができました。
- ・日高市社会福祉協議会への補助金の内訳
 

専任職員（正職員7人＋臨時職員3人）	43,755,559円
事務局長 1人分	5,150,099円

事務事業名	2072005	社会福祉法人認可等事務（福祉政策課）			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
5,000	1,160	0	3,840	23.2%	

- 事務開始の経緯  
 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第2次一括法）が平成23年8月30日に公布されたことに伴い、平成25年4月1日から社会福祉法に基づく社会福祉法人の認可等及び指導監査の権限が埼玉県から日高市に移譲されました。
- 対象法人  
 権限移譲の対象となる法人は、主たる事務所が日高市内にあって、その行う事業が日高市の区域を越えない社会福祉法人です。日高市内で事業を実施する法人であっても主たる事務所が日高市外の区域にある場合や、日高市以外の区域でも事業を実施する場合は、埼玉県（都道府県区域を越えない場合）又は厚生労働省（実施事業が二以上の都道府県区域にわたる場合）が所轄庁となります。
- 取組事項  
 国等からの社会福祉法人に係る通知等について各法人へ通知や現況報告書に係る財務諸表等電子開示システムの助言を行いました。なお、平成30年度は、設立認可申請はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
社会福祉法人設立認可申請件数	0件	0件	0件	0件		

福祉政策課 (生活福祉課)	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	P74
事務事業名	2073001	民生委員・児童委員活動支援事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
10,928,000	10,184,721	0	743,279	93.2%

- 民生委員・児童委員及び主任児童委員の委嘱  
 区長等との調整を行い、民生委員推薦会を経て委嘱事務を進めました。
- ・定数
    - 民生委員・児童委員 103人 (前回委嘱時点より定数3人増加)
    - 主任児童委員 6人
  - ・委嘱数 101人 (3月31日現在) (欠員8人)
- 民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援  
 民生委員・児童委員及び主任児童委員の地域実態把握のための調査活動、相談活動、援助活動、自主的な勉強会等の活動を支援するため、民生委員・児童委員協議会へ補助金を交付しました。また、民生委員・児童委員及び主任児童委員が地域で活動しやすくなるよう必要な支援を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民生委員・児童委員委嘱者数	106人	101人	101人	101人		

社会福祉課 (生活福祉課)	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費
事務事業名	2071002	低所得者福祉援護事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
8,587,000	8,252,680	0	334,320	96.1%		

- 生活保護制度の円滑な運営を確保するために必要な事務管理費であり、主な内容は次のとおりです。
- ・ 査察指導員研修会、ケースワーカー研修会をはじめとする研修会に参加しました。
  - ・ 生活保護手帳、生活と福祉、社会保障の手引きをはじめとする書籍を購入しました。
  - ・ 生活保護制度利用者の扶養調査を実施するための切手を購入しました。
  - ・ 診療報酬明細書の点検を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
扶養義務者調査件数	798件	650件	805件	674件		
診療報酬点検件数	9,369件	10,183件	10,026件	10,151件		



社会福祉課 (生活福祉課)	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	3	民生費	3	生活保護費	2	扶助費
事務事業名	2071003	低所得者自立支援事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
973,782,000	948,599,461	0	25,182,539	97.4%		

○ 憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じて、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を援助しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活保護世帯数(月平均)	427世帯	426世帯	426世帯	421世帯		
生活保護人数(月平均)	591人	573人	559人	546人		
生活保護率(月平均)	1.00%	1.00%	0.99%	0.97%		
生活扶助受給世帯数(月平均)	358世帯	361世帯	358世帯	352世帯		
生活扶助受給人数(月平均)	501人	494人	474人	467人		
住宅扶助受給世帯数(月平均)	354世帯	356世帯	355世帯	348世帯		
住宅扶助受給人数(月平均)	498人	483人	469人	456人		
教育扶助受給世帯数(月平均)	29世帯	30世帯	25世帯	21世帯		
教育扶助受給人数(月平均)	45人	47人	39人	33人		
介護扶助受給世帯数(月平均)	82世帯	77世帯	83世帯	82世帯		
介護扶助受給人数(月平均)	84人	82人	84人	82人		
医療扶助受給世帯数(月平均)	341世帯	338世帯	335世帯	336世帯		
医療扶助受給人数(月平均)	396人	394人	380人	378人		
出産扶助件数	1件	0件	0件	1件		
生業扶助件数	97件	113件	135件	177件		
葬祭扶助件数	4件	13件	12件	15件		

福祉政策課 (生活福祉課)		一般会計																																																				
		款		項		目	決算書頁																																															
		3	民生費	4	災害救助費	1	災害救助費	P94																																														
<b>事務事業名</b>	<b>2072006</b>	<b>災害援護事業</b>																																																				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																	
6,000	0	0	6,000	0.0%																																																		
<p>○ 災害弔慰金の支給 自然災害により死亡した人の遺族に対して、次のとおり支給するものです。 ・生計を主として維持していた場合 500万円 ・その他の場合 250万円</p> <p>○ 災害障がい見舞金の支給 自然災害により、精神又は身体に著しい障がいを受けた人に、次のとおり支給するものです。 ・生計を主として維持していた場合 250万円 ・その他の場合 125万円</p> <p>○ 災害援護資金の貸付け 自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して、災害による被害の種類及び程度に応じ、最大350万円まで貸付けを行うものです。</p> <p>○ 「住宅火災等の災害時における民間賃貸借住宅の提供支援に関する協定」(平成26年度～)の締結 公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会彩西支部との協定に基づく被災者支援の体制が整備されました。</p> <p><b>【成果数値】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害弔慰金支給件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金支給額</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害障がい見舞金支給件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害障がい見舞金支給額</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害援護資金の貸付件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害援護資金の貸付額</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	災害弔慰金支給件数	0件	0件	0件	0件			災害弔慰金支給額	0円	0円	0円	0円			災害障がい見舞金支給件数	0件	0件	0件	0件			災害障がい見舞金支給額	0円	0円	0円	0円			災害援護資金の貸付件数	0件	0件	0件	0件			災害援護資金の貸付額	0円	0円	0円	0円		
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																
災害弔慰金支給件数	0件	0件	0件	0件																																																		
災害弔慰金支給額	0円	0円	0円	0円																																																		
災害障がい見舞金支給件数	0件	0件	0件	0件																																																		
災害障がい見舞金支給額	0円	0円	0円	0円																																																		
災害援護資金の貸付件数	0件	0件	0件	0件																																																		
災害援護資金の貸付額	0円	0円	0円	0円																																																		
<b>事務事業名</b>	<b>2072007</b>	<b>災害見舞金支給事業</b>																																																				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																	
400,000	400,000	0	0	100.0%																																																		
<p>○ 災害見舞金の支給 災害により、被害を受けた被災者に対し、次のとおり支給するものです。 ・負傷した者1人につき 5万円 ・住居の全焼、全壊又は流失 10万円 ・住居の半焼又は半壊 5万円 ・住居の床上浸水 3万円</p> <p>○ 災害弔慰金の支給 災害により死亡した被災者の葬祭を行う遺族に対して、10万円を支給するものです。</p> <p>○ 支給実績 ・対象となる災害(火災)が5件発生し、40万円の災害見舞金を支給しました。</p> <p><b>【成果数値】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害見舞金支給件数</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>5件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害見舞金支給額</td> <td>0円</td> <td>300,000円</td> <td>100,000円</td> <td>400,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	災害見舞金支給件数	0件	3件	1件	5件			災害見舞金支給額	0円	300,000円	100,000円	400,000円																														
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																
災害見舞金支給件数	0件	3件	1件	5件																																																		
災害見舞金支給額	0円	300,000円	100,000円	400,000円																																																		

# 福祉子ども部 障がい福祉課

社会福祉課 (障がい福祉課)		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費
事務事業名	6241041	民生費国・県支出金等返還事務(社会福祉課)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
57,334,000	57,333,434	0	566	99.9%			

○ 平成29年度中に交付された国・県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。

生活福祉課分

・生活扶助費等国庫負担金返還金	37,983,816	円
・臨時福祉給付金等給付事務費補助金返還金	2,935,000	円 (28年度からの繰越分)
・臨時福祉給付金等給付事業費(経済対策分)補助金返還金	3,000	円 (28年度からの繰越分)
・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	71,000	円
小計	40,992,816	円

障がい福祉課分

・障がい者自立支援給付費国庫負担金返還金	5,083,187	円
・障がい者自立支援給付費県負担金返還金	2,563,218	円
・障がい者医療費国庫負担金返還金	5,799,482	円
・障がい者医療費県負担金返還金 ※更生医療分	2,125,891	円
・障がい者医療費県負担金返還金 ※育成医療分	752,227	円
・特別障がい者手当等給付費国庫負担金返還金	16,613	円
小計	16,340,618	円
合計	57,333,434	円

社会福祉課 (障がい福祉課)	一般会計				決算書頁 P76
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費		
事務事業名	2061001	障がい者(児)日常生活用具給付事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
15,931,000	15,929,292	0	1,708	99.9%	

○ 障がい者(児)に日常生活や社会生活上の便宜を図るための用具を給付しました。また、小児慢性特定疾病児童や軽度・中等度の難聴児に対し用具を給付しました。

- ・ 日常生活用具(一般日常生活用具給付)

【主な給付品目】

入浴補助用具、頭部保護帽、カーシート、人口咽頭、特殊寝台、車椅子段差昇降機、トイレチェアー、視覚障がい者用ポータブルレコーダー、住宅改修、電気式たん吸引器など

- ・ 日常生活用具(ストマ用装具給付)

【給付品目】

蓄便袋、蓄尿袋

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般日常生活用具給付件数	274件	279件	297件	308件		
一般日常生活用具給付額	3,947,096円	4,151,321円	4,751,752円	5,305,558円		
ストマ用装具給付件数	976件	1,004件	1,056件	1,067件		
ストマ用装具給付額	9,422,448円	9,787,513円	10,417,236円	10,501,556円		

事務事業名	2061003	障がい者相談支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
22,610,000	22,389,810	0	220,190	99.0%	

○ 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、1市3町(日高市、毛呂山町、越生町、鳩山町)で共同して基幹相談支援センターを設置し、広域での福祉サービスの連携や困難事例の情報共有、相談支援体制の効率化及び機能強化を図りました。また、市単独でも障がい者相談支援センターを設置、運営しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日高市の相談人数	483人	562人	449人	517人		

社会福祉課 (障がい福祉課)	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費
事務事業名	2061004	障がい者手帳等交付事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,604,000	1,521,866	0	82,134	94.9%		

- 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の交付事務に係る埼玉県への進達や再交付事務を行うとともに、手帳取得に係る診断書料の補助を行いました。

【成果数値】 ※各手帳の交付件数…年間の新規、更新、再交付の件数

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい者手帳申請、変更診断書料補助金申請件数	293件	287件	281件	301件		
身体障がい者手帳交付件数	117件	162件	121件	115件		
身体障がい者手帳所持者数	1,749人	1,759人	1,742人	1,734人		
療育手帳交付件数	47件	56件	43件	45件		
療育手帳所持者数	363人	399人	414人	409人		
精神障がい者保健福祉手帳交付件数	171件	125件	198件	214件		
精神障がい者保健福祉手帳所持者数	345人	355人	375人	417人		

事務事業名	2061005	障がい者日中一時支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
14,300,000	13,791,410	0	508,590	96.4%	

- 日中一時支援事業補助金  
障がい者等の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息の機会を確保しました。

- ・光の家療育センター（毛呂山町）
  - ・わくわく1号館（飯能市）
  - ・くみちゃんハウス（飯能市）
  - ・どんぐりの里（入間市）
  - ・大樹館（入間市）
  - ・ヴェルペンスマイルクラス（飯能市）
  - ・茶\*茶（日高市）
- ※登録事業所数：18事業所

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用施設数	10施設	10施設	9施設	7施設		
利用回数	2,159回	2,585回	2,710回	3,028回		
利用者数	57人	69人	57人	57人		

社会福祉課 (障がい福祉課)	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	P76
事務事業名	2061006	障がい福祉サービス等給付事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,016,014,000	1,006,053,597	0	9,960,403	99.0%

○ 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がい者（児）が必要としている各種サービスを受けることで、生活の質の向上が図られ、家族等の介護負担を軽減することができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活介護件数（人数）	969人	1,048人	1,008人	1,196人		
生活介護給付費	226,388,068円	238,960,401円	238,554,905円	290,882,954円		
共同生活援助件数（人数）	597人	620人	678人	731人		
共同生活援助給付費	116,004,089円	123,521,129円	137,945,952円	150,044,808円		
就労継続支援件数（人数）	1,164人	1,280人	1,335人	1,339人		
就労継続支援給付費	142,504,744円	157,866,298円	169,400,683円	162,198,742円		
放課後等デイサービス件数（人数）	620人	726人	1,130人	1,241人		
放課後等デイサービス給付費	35,705,092円	50,549,358円	83,274,499円	91,802,715円		
更生医療給付件数	302件	341件	390件	378件		
更生医療給付額	22,655,268円	23,438,026円	34,496,437円	39,857,272円		
育成医療給付件数	35件	48件	50件	60件		
育成医療給付額	3,972,631円	815,885円	991,095円	1,654,338円		
補装具給付件数	119件	111件	122件	113件		
補装具給付額	10,615,214円	13,146,405円	12,633,113円	13,510,844円		

事務事業名 2061007 地域活動支援センター運営事業

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
16,248,000	16,247,600	0	400	99.9%

○ 障がい者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者を通して生産活動・創作活動等の機会や社会交流の促進の機会を提供します。

- ・ のぞみ（毛呂山町） 登録者数 7人 延数 302人 支出額 2,773,600円  
広域市町（日高市、坂戸市、毛呂山町、越生町、鳩山町）で社会福祉法人へ委託し、共同設置をしています。（主に精神障がい者を対象としています）
- ・ 希望（飯能市） 登録者数 4人 延数 81人 支出額 1,921,000円  
飯能市と共同で特定非営利活動法人に委託しています。（主に精神障がい者を対象としています）
- ・ あまやどり（日高市） 登録者数 9人 延数 956人 支出額 4,800,000円  
市内特定非営利活動法人に委託しています。（障がい者全般を対象としています）
- ・ こまの郷（日高市） 登録者数 8人 延数 612人 支出額 6,753,000円  
市内社会福祉法人へ委託し、介護保険施設「せいがえん」内で、主に入浴介助等の支援を提供しました。（主に身体障がい者を対象としています）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用施設数	4施設	4施設	4施設	4施設		
登録者数	25人	34人	27人	28人		
利用者数（延べ）	2,142人	1,632人	2,046人	1,951人		

社会福祉課 (障がい福祉課)	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	P76
事務事業名	2061008	特別障がい者手当等給付事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
16,385,000	15,150,980	0	1,234,020	92.5%

○ 身体または精神に常時特別な介護を要する程度の在宅障がい者（児）に、障がいによって生じる経済的負担を軽減するための特別障がい者手当や障がい児福祉手当、制度改正で福祉手当が受けられなくなった方への経過的福祉手当の支給により、所得の保障及び福祉の増進を図りました。

※毎年2月、5月、8月、11月の4期に、それぞれ前月までの手当を支給します。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別障がい者手当支給者数（延べ）	256人	320人	319人	304人		
特別障がい者手当支給額	6,788,680円	8,575,100円	8,553,410円	8,183,390円		
障がい児福祉手当支給者数（延べ）	512人	524人	496人	452人		
障がい児福祉手当支給額	7,384,860円	7,640,200円	7,233,380円	6,616,270円		
経過的福祉手当支給者数（延べ）	12人	12人	16人	24人		
経過的福祉手当支給額	173,080円	174,960円	233,320円	351,320円		

事務事業名	2061009	障がい者福祉システム管理事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
11,969,000	11,828,592	0	140,408	98.8%

○ 障がい者福祉システムの運用により、正確かつ効率的に業務が執行できました。

○ マイナンバー制度の情報連携の改版等に対応するための必要な改修を行いました。



社会福祉課 (障がい福祉課)	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	P76
事務事業名	2061010	障がい者(児)在宅生活支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
41,500,000	36,463,480	0	5,036,520	87.9%

○ 在宅の障がい者が、住み慣れた地域において自立した生活ができるよう、各種在宅生活支援サービスを実施することで、生活の質の向上が図れました。

- ・ 在宅障がい者寝具消毒乾燥委託料 消毒乾燥11回/年、丸洗乾燥1回/年 支給対象者(延べ)11人
- ・ 紙おむつ支給事業委託料 支給対象者(延べ)201人
- ・ 障がい児(者)生活サポート事業費補助金 利用者294人
- ・ 在宅重度心身障がい者手当 支給対象者(延べ)5,459人
- ・ 訪問入浴サービス事業委託料 支給対象者(延べ)229人
- ・ レスパイトケア事業補助金 支給対象者(延べ)24人
- ・ 重度障がい者居宅改善整備費補助金 支給対象者1人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
緊急通報装置利用人数(延べ)	22人	15人	5人	0人		
生活サポート利用人数	266人	288人	293人	294人		
生活サポート利用時間数	3,587時間	4,415時間	3,020時間	2,322時間		
在宅重度心身障がい者手当支給者数(延べ)	5,742人	5,626人	5,551人	5,459人		
在宅重度心身障がい者手当支給額	28,710,000円	28,130,000円	27,755,000円	27,295,000円		

事務事業名	2061011	介護給付費等支給審査事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,726,000	1,526,036	0	199,964	88.4%

○ 障がい福祉サービスを受給する障がい者(児)のうち、居宅介護などの訪問系や施設入所支援などの居住系のサービスを受給する障がい者(児)を対象として、障がい区分認定の判定を行うために介護給付費等支給審査会を実施しました。

- ・ 日高市介護給付費等支給審査会  
委員数 5人  
(内訳：医師2人、柔道整復師1人、精神保健福祉士1人、障がい福祉団体代表者1人)  
審査会開催数 12回  
(毎月1回、第3火曜日に実施)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
審査対象者数	77人	87人	87人	104人		

社会福祉課 (障がい福祉課)	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	P76
事務事業名	2061012	社会参加促進支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
33,534,000	29,659,059	0	3,874,941	88.4%

- 障がい者（児）が積極的に社会参加することができるよう、社会参加促進のためのサービスを実施することで、地域で安心して暮らすことができる社会の実現に努めました。
- ・ 重度心身障がい者自動車等燃料費補助金
  - ・ 意思疎通支援委託料（手話通訳者等の派遣）
  - ・ 自動車借上料（福祉タクシー初乗り運賃助成）
  - ・ 心身障がい児通学奨励費補助金
  - ・ 移動支援事業補助金
  - ・ 手話講習委託料
  - ・ 自動車運転免許取得費補助金 等
- 意思能力が低下した障がい者の権利を保障するため、成年後見人制度の利用支援を行い、障がい者の権利を擁護することができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手話通訳者等派遣回数	105回	108回	103回	111回		
手話講習参加人数	5人	17人	22人	9人		
移動支援事業利用者数	33人	43人	46人	48人		
自動車運転免許取得費補助者数	1人	1人	0人	4人		
重度心身障がい者自動車等燃料費補助者数	691人	706人	676人	675人		
心身障がい児通園奨励費補助者数（延べ）	596人	572人	588人	557人		
成年後見制度利用支援数	2人	1人	2人	2人		

事務事業名	2062001	障がい者就労支援センター運営事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
6,362,000	6,190,961	0	171,039	97.3%

- 障がい者就労支援センターを設置したことで、障がい者やその家族と障がい者雇用を検討されている事業主等をつなげることができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい者就労支援センター登録者数	113人	123人	139人	167人		
障がい者就労支援センター就職者数	68人	82人	100人	94人		

# 福祉子ども部 子育て応援課

子育て応援課		一般会計				決算書頁	
		款	項	目			
	2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P62
事務事業名	6241038	民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
11,658,000	11,657,674	0	326	99.9%			
<p>○ 平成29年度中に交付された国・県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子ども・子育て支援交付金（国庫）補助金返還金 10,092,000 円</li> <li>・ 子どものための教育・保育給付費（国庫）補助金返還金 55,000 円</li> <li>・ 児童扶養手当給付費（国庫）負担金返還金 706,674 円</li> <li>・ 母子家庭等対策総合支援事業費（国庫）補助金返還金 804,000 円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 11,657,674 円</p>							

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P84
事務事業名	2041003	赤ちゃんの駅整備事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
94,000	88,885	0	5,115	94.6%

○ 乳幼児のいる子育て中の家族が安心して外出できる環境づくりを進めるため、誰でも自由におむつ替えや授乳ができるスペース（赤ちゃんの駅）の設置を促進するとともに、市内の公共施設及び民間等施設に設置されている赤ちゃんの駅の整備とその周知を行いました。

<平成30年度 赤ちゃんの駅の主な状況>

- ・ 公共施設 22施設      民間等施設 13施設
- ・ 平成31年4月に子育て総合支援センター「ぬくぬく」内に設置しました。
- ・ 衛生的におむつ替えができるよう、公共施設内の赤ちゃんの駅に使い捨てのおむつ替えシートを備えています。
- ・ 子育て応援協力金を活用し、市役所内キッズスペースに滑り台を設置しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
赤ちゃんの駅数	32か所	34か所	34か所	35か所		

事務事業名	2041004	子育て応援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
130,000	117,581	0	12,419	90.4%

○ 生涯学習課が開催した「子育て応援隊員養成講座」の受講者等が「ひだか子育て応援隊」として登録し、活動を行っています。講習会開催や保育用品購入等の活動の支援を行いました。子育て応援隊が中心となり、公民館4か所と武蔵台小学校（地域交流広場）で子育て広場を開設し、子育て支援を行いました。

- ・ 子どもと保護者、スタッフを対象に講師を招いてイベント、講習会を行いました。
- ・ スタッフの資質向上のため子育て支援に関する研修会を行いました。  
研修テーマ 「ハンカチやストッキングを使った子どものケガの手当て」
- ・ 広場等の運営に必要な消耗品、玩具、絵本等を購入しました。
- ・ スタッフの安全管理上、傷害保険に加入しました。

○ 認証ママカフェ（子育て世代が気軽に集える場所）  
平成30年度は、6号店として「ごはんやさん もとせ」と協定を結びました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子育て応援隊委員数	32人	39人	39人	38人		
子育て広場数	5か所	5か所	5か所	5か所		
認証ママカフェ設置数	—	—	5か所	6か所		

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P84
事務事業名	2041005	子育て短期支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,736,000	1,721,500	0	14,500	99.2%

- 子育て短期支援事業業務委託  
保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業及び夜間養護等（トワイライトステイ）事業を社会福祉法人同仁学院に委託して実施しました。
- 短期入所生活援助（ショートステイ）事業  
保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に実施施設において児童に必要な保護を行いました。
- 夜間養護等（トワイライトステイ）事業  
保護者が仕事その他の理由により休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合その他緊急の場合に実施施設において児童に必要な保護を行いました。

○ ショートステイ及びトワイライトステイ実績 (月別利用人数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
シ	4人	0人	6人	6人	4人	8人	4人	5人	4人	0人	4人	4人	49人
ト	22人	22人	16人	14人	16人	19人	19人	17人	20人	16人	17人	16人	214人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ショートステイ利用人数(延べ)	23人	25人	23人	49人		
トワイライトステイ利用人数(延べ)	164人	166人	190人	214人		

事務事業名	2041006	子ども医療費支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
171,026,000	144,643,167	0	26,382,833	84.6%

- 少子化対策及び子育て支援策として、子どもの医療費の一部を負担することにより、疾病の早期回復と保護者の経済的負担の軽減を図りました。  
子ども医療費の対象は、中学校3年生までです。

区分	受給者数 (H31.3.1現在)	支給件数 (A)	支給額 (B)	1件当たりの支給額 (C=B/A)	備考
乳幼児(入院費)	2,462人	214件	6,649,735円	31,074円	
乳幼児(通院費)	(再掲 2,462人)	33,243件	46,252,058円	1,391円	
小学生(入院費)	3,062人	51件	2,252,525円	44,167円	
小学生(通院費)	(再掲 3,062人)	26,444件	53,613,094円	2,027円	
中学生(入院費)	1,649人	30件	1,124,312円	37,477円	
中学生(通院費)	(再掲 1,649人)	10,608件	21,866,613円	2,061円	
合計	7,173人	70,590件	131,758,337円	1,867円	

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子ども医療費対象者数	7,702人	7,532人	7,362人	7,173人		
入院費支給額	12,041,736円	12,464,836円	11,571,415円	10,026,572円		
入院費1件当たりの支給額	33,173円	36,341円	37,088円	33,988円		
通院費支給額	129,370,043円	136,439,943円	126,774,747円	121,731,765円		
通院費1件当たりの支給額	1,673円	1,724円	1,727円	1,732円		

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P84
事務事業名	2041007	児童手当等支給事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
2,091,000	1,998,586	0	92,414	95.6%

- 児童手当法、児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各手当を受給対象者に支給しました。
- ・ 児童手当支給のため臨時職員を雇用しました。
  - ・ 児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当支給のための消耗品購入、通知発送等を行いました。
  - ・ 制度改正に伴い児童扶養手当等システムの改修を行いました。

【成果数値】 (各年度末現在)

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童手当受給者数	3,963人	3,864人	3,742人	3,644人		
児童扶養手当受給者数	422人	416人	418人	449人		
特別児童扶養手当受給者数	115人	123人	122人	125人		

事務事業名	2041008	里親普及促進事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
9,000	9,000	0	0	100.0%

- 里親会への支援  
里親の研修及び里親制度普及を行っている川越児童相談所管内の里親会に対して助成金を支払いました。
- 里親制度普及及び啓発  
川越児童相談所や児童養護施設が主催する里親講座について、広報ひだか等により周知を図りました。  
川越児童相談所、児童養護施設「あいの実」と連携し、日高市民まつりの行政PRコーナーで里親制度の普及、啓発を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
里親登録者数	3組	4組	4組	5組		
里親実施件数	0件	0件	1件	1件		

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P84
事務事業名	2041009	児童福祉推進事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
2,256,000	1,781,500	0	474,500	79.0%

○ 児童福祉に関する事項について調査審議し、児童福祉関係事務を円滑に遂行しました。  
また、子ども・子育て支援事業計画及び次世代育成支援事業計画（第2期）の進捗状況について、児童福祉審議会の意見を聴き、審議しました。

児童福祉審議会

- ・ 委員数 12人
- ・ 審議会開催回数 3回（報酬支払対象者10人）
- ・ 第2期子ども・子育て支援事業計画調査委託料 1,620,000円。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童福祉審議会開催回数	2回	3回	2回	3回		

事務事業名	2041010	地域子育て支援センター運営事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
21,615,000	21,611,393	0	3,607	99.9%

○ 日高市子育て総合支援センター内に、地域子育て支援センター「ぬくぬく」を開設しました。

○ 地域の身近な場所で、育児に対する不安や負担感を軽減するため、地域子育て支援センター「ぬくぬく」の運営ほか、学校法人明学園（日高こどもえん保育園）、社会福祉法人どろんこ会（日高どろんこ保育園）に委託し、地域子育て支援センターとして各種事業を実施しました。

<主な事業>

- ・ 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
  - ・ 子育て等に関する相談、援助の実施
  - ・ 地域子育て関連情報の提供
  - ・ 子育て支援に関する講習等を月1回以上実施
- まちづくり寄附金を活用して絵本を購入し、親子図書室の充実を図りました。
- 子育て応援自動販売機の売り上げの一部寄附金（子育て応援協力金）を活用し、施設用備品の充実を図りました。
- ・ 乳幼児用大型玩具を購入……かめさんクッションウォーク、なかよしレール平均台

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域子育て支援センター利用者数（延べ）	7,618人	8,232人	8,609人	24,138人		



子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P84
事務事業名	2041012	発達に関する育児相談事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
5,172,000	4,919,291	0	252,709	95.1%

- 発達が気になる子どもの集団適応や保護者の育児不安軽減を目的に、相談及び教室を実施しました。  
 <活動内容>
  - ・継続的な支援が必要な子どもや保護者を対象に、親子あそびを中心とした「福祉幼児教室」を開催しました。
  - ・乳幼児健診で見守りが必要となった子どもを対象に、年25回「あそびひろば」を開催しました。
  - ・言語聴覚士により、月2回言語発達を促す指導を実施しました。
  - ・臨床心理士により、年6回発達の心理検査・相談を実施しました。
- 発達が気になる子どもの早期発見・対応を目的に、子どもの発達支援巡回事業を実施しました。
  - ・10施設（保育所6か所、幼稚園3か所、認定こども園1か所）を巡回しました。
  - ・作業療法士等が、保育士等に対して子どもの接し方の助言・指導を行いました。
- 親支援講座「ストレス解消！楽しい子育て応援講座」の開催（県との共同開催）  
 開催日 平成30年10月20日（土）、30日（火）、11月13日（火）、27日（火） 全4回

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
福祉幼児教室開催回数	127回	130回	130回	134回		
福祉幼児教室参加人数（延べ）	556人	633人	462人	566人		
福祉幼児教室在籍児童数	18人	18人	16人	27人		

事務事業名	2041014	要保護児童対策事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
387,000	278,592	0	108,408	72.0%

- 要保護児童対策地域協議会の開催  
 要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るため、要保護児童対策地域協議会の構成機関等による代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の3層で構成されたそれぞれの会議を開催し、各機関等連携の下、情報の交換と共有を図り、要保護児童等に対して適切な対策を実施しました。
- 児童虐待防止啓発講座「子育てセミナー」の開催  
 開催日 平成30年9月8日（土）  
 講演 「子どもとメディアのよい関係～ゲームやスマホ、どうやって子どもに使わせればいいのか？」  
 講師 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授 坂元 章 氏

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
代表者会議開催回数	1回	1回	1回	1回		
実務者会議開催回数	6回	6回	5回	5回		
個別ケース検討会議開催回数	10回	7回	11回	4回		

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P84
事務事業名	2041019	ファミリーサポートセンター運営事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
3,794,000	3,595,366	0	198,634	94.8%

○ 仕事と育児を両立させるための環境整備及び地域住民の子育て支援を図ることを目的として、社会福祉法人日高市社会福祉協議会にファミリー・サポート・センター事業を委託しています。小学生以下の子どもがいる家庭で育児の援助を受けたい人（利用会員）と育児の援助を行いたい人（協力会員）を会員として組織化し、相互援助活動により子育て支援を促進することができました。

利用内容

- ・ 保育所（園）、幼稚園の登園前、帰宅後の預かり
- ・ 保育所（園）、幼稚園への送り迎え
- ・ 子どもの習い事等の場合の援助
- ・ 通院や冠婚葬祭、学校行事への参加の際などの預かり など

○ ファミリーサポートセンター事業利用費補助

平成28、29年度は、新規の利用会員を対象に補助を行いました。平成30年度からは、全ての利用会員を対象として利用時間（上限10時間、ひとり親の方は40時間）に対する利用料金の1/2を補助しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用会員（援助を希望する人）	103人	114人	137人	164人		
協力会員（援助する人）	48人	52人	61人	65人		
両方会員	1人	3人	5人	7人		
援助実施回数	566回	733回	742回	1,205回		
ファミリーサポートセンター利用促進事業費補助件数	—	4件	17件	24件		

事務事業名 2041020 家庭児童相談室運営事業

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
3,505,000	3,469,440	0	35,560	99.0%

○ 多様化する社会の中で家庭生活の変化に伴い、児童養育に関しても種々複雑な問題が発生しているため、児童を養育する保護者等を対象に、専門職員が電話や訪問による相談指導を実施しました。また、幼稚園や保育所（園）、小・中学校と連携し、家庭児童福祉の推進を図りました。

<家庭児童相談室の概要>

設置時期 平成3年10月1日  
 開室時間 月～金曜日 9:00～17:00  
 設置場所 福祉事務所（子育て応援課）内  
 専門職員  
 ・ 家庭児童相談員 2人  
 ・ 社会福祉主事 1人  
 ・ 保健師 1人

相談内訳(平成30年度)

養護相談	虐待	365件
	その他	124件
保健相談		8件
障がい相談		22件
非行		4件
育成相談	性格行動	24件
	不登校	15件
	適正相談	0件
	育児・しつけ	98件
その他		15件
合計		675件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	783件	935件	715件	675件		

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P84
事務事業名	2041022	子育て利用者支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
2,122,000	2,103,084	0	18,916	99.1%

- 「子育て利用者支援事業（基本型）」の実施に伴い、子育て支援分野と保健相談センターが担う母子保健分野の一体的な支援を提供する「子育て世代包括支援センター」の運営を開始しました。
- 子育てに関する相談等に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、保健相談センターが実施する「母子保健利用者支援事業（母子保健型）」と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。

<子育て利用者支援事業の実施体制>

事業開始 平成30年4月1日  
 実施場所 日高市子育て総合支援センター内  
 実施時間 火曜日から金曜日 午前9時から午後5時  
 専門職員 子ども・子育て利用者支援専門員 1名

相談等の内訳

社会資源関係	95件
教育・保育施設関係	18件
成長・発達関係	84件
精神的相談（親）	42件
その他	16件
見守り・連携	213件
合計	468件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	—	—	—	468件		

事務事業名	2041025	産前産後家庭サポート事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
36,000	36,000	0	0	100.0%

- 一時的に家事、育児援助等のサービスが必要となった家庭に対し、産前、産後に講習会に参加した地域のサポーターが、家事の手伝いや乳児の世話などのお手伝いを行い産前産後期の家事・育児の負担を軽減する事業を実施しました。

- ・ 委託先 社会福祉法人日高市社会福祉協議会
- ・ 対象者 市内在住で母子手帳の交付を受けている妊婦、産後6か月以内（双子以上1年以内）の出産後の母
- ・ 利用日数 産前→出産までの内の10日間（双子以上20日間）  
産後→産後6か月以内（双子以上1年以内）の内の20日間（双子以上40日間）
- ・ 利用内容 家事（簡単な食事の支度、衣類の洗濯、居室の掃除等）  
育児（沐浴介助、授乳・おむつ交換等母親の補助的な育児）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用登録者数	—	3人	3人	3人		
サポーター登録者数	—	6人	10人	17人		

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P84
事務事業名	2041028	地域交流ひろば設置促進事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,177,000	150,075	0	1,026,925	12.8%

○ 各地区の自治会館、空き家等を各世代の地域交流ひろばとして活用し、居場所づくりを推進するため、ひろばを開設する団体に開設準備・運営に係る経費を助成しました。

<助成団体>

- ・ ふじみこどもクラブ応援隊（富士見町自治会）
- ・ 高萩子どもの居場所づくり応援隊

○ 子育て世帯を対象としたひろ場開設につなげるため、仲間づくりママカフェを開催しました。

開催日	場所	参加人数
平成30年5月29日（火）	ごはんやさん もとせ	6組（12人）
平成30年10月23日（火）	阿里山カフェ	8組（17人）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子育て世帯を対象としたひろば開設数	—	0か所	0か所	0か所		
児童を対象としたひろば開設数	—	1か所	2か所	2か所		

事務事業名	2041031	多子世帯応援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,600,000	1,080,000	0	520,000	67.5%

○ 第3子以降の子どもが生まれる世帯を対象に、県は「3キュー子育てチケット」を、市は「多子世帯紙おむつ等育児用品カタログ」を配布し、子育てサービス等を利用しやすい環境を整備し、多子世帯の育児に係る身体的・経済的負担を軽減することができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給実績	—	—	63件	54件		

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P84
事務事業名	2042001	保育所等入所事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
243,000	238,685	0	4,315	98.2%

- 保護者の就労等により、家庭において保育をすることのできない児童の入所に関する事務を行いました。
- ・ 保育所入所申請を受け付けるとともに、新規入所児童205人との面接を実施
  - ・ 学童保育室入所申請を受け付けるとともに、新規入室児童201人との面接を実施
  - ・ 入所児童の全国市長会学校災害賠償補償保険加入
  - ・ 保育時間（標準・短時間）や保育に欠ける要件の認定作業を実施

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
待機児童（保育所・園）	0人	0人	0人	0人		
待機児童数（学童保育室）	0人	0人	0人	0人		

事務事業名	2042002	保育料徴収事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
259,000	221,580	0	37,420	85.6%

- 保育所利用に係る保育料負担状況

区分	保育所調定額		学童保育室調定額	
現年納付分	7,169 人	197,356,250 円	8,063 人	93,355,000 円
滞納繰越分	78 人	6,971,000 円	53 人	1,538,500 円
計	—	204,327,250 円	—	94,893,500 円

- 金融機関への手数料支払い状況

区分	保育所	学童保育室
口座振替手数料	76,410 円	86,850 円

- ・ 保育料等別製封筒の作成

- 未納者への連絡として、督促・催告通知…年15回、納付相談…年5回実施し、保育料の納付につなげるとともに納付意識の向上を図りました。

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P84
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名	2043001	ひとり親家庭等医療費支給事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
25,220,000	22,410,278	0	2,809,722	88.9%	

- ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的、精神的負担の軽減を図るため、所得が一定基準以下の世帯で、18歳到達後最初の3月31日までの児童（20歳未満で市規則で定める程度の障がいの状態にある者を含む。）とその母（父）等の医療費の一部を助成しました。ひとり親家庭等が安心して医療を受けられるようになり、保健の向上と福祉の増進が図られました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数（3月1日現在）	1,070人	1,105人	1,038人	979人		
支給件数	8,560件	9,511件	9,028件	8,333件		
支給額	22,553,572円	23,731,626円	23,053,696円	21,807,684円		
1件当たりの支給額	2,635円	2,495円	2,554円	2,617円		

事務事業名 2043002 母子及び父子家庭自立支援事業

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
7,338,000	6,250,470	0	1,087,530	85.2%	

- 母子（父子）家庭の母（父）の就労における能力開発の取組を支援し、資格の取得を容易にすることで、就業と母子等家庭の自立を促進しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立支援給付金支給者数	0人	0人	3人	2人		
自立支援給付金支給額	0円	0円	114,600円	46,400円		
高等職業訓練給付金支給者数	3人	3人	3人	6人		
高等職業訓練給付金支給額	3,364,000円	3,178,000円	2,892,000円	4,143,000円		
資格取得者数	2人	1人	2人	2人		
就労者数	2人	1人	2人	2人		

- 母子父子自立支援員を設置し、ひとり親家庭が抱える様々な課題に対する相談体制の強化を図り、ハローワークや県福祉事務所等との連携により就業相談を行うなど、自立に向け総合的な相談支援の充実を図りました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
就労及び生活一般相談	17件	22件	30件	20件		
経済的支援・生活援助相談	22件	35件	20件	4件		

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P84
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名	2043003	助産施設及び母子生活支援施設入所措置事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,000	0	0	1,000	0.0%	

- 母子生活支援施設入所の母子に対する支援  
 児童福祉法第23条の規定に基づき、生活上の問題により子どもの養育を十分にできない母を母子ともに母子生活支援施設において保護し、自立の促進を図るため、生活相談の支援を行う事業です。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
措置家庭数	1世帯	1世帯	0世帯	0世帯		

事務事業名	3111004	配偶者等からの暴力の防止事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
128,000	52,498	0	75,502	41.0%	

- DV相談  
 DV被害者からの相談に応じ、被害者に情報提供及び支援を行いました。
- DV被害者対策連携会議の開催  
 関係各課による連携会議を開催し、DV被害者への支援体制を構築しました。
- DVに関する情報提供と啓発  
 相談者に対して、パンフレットによるDV被害などの情報を提供するほか、「女性に対する暴力をなくす週間」に、市民まつりにおいて「パープルリボン運動」の啓発を行い、DVに関する情報の啓発を実施しました。また、DV防止の啓発のため、県のパープルリボンキャンペーンに参加し、9月7日～13日市役所入口、9月8日に子育てセミナー会場にパープルリボンタペストリーを展示しました。  
 成人式出席者へデートDV啓発カードを配布し、デートDVの未然防止の啓発を行いました。
- DV防止講座  
 中学3年生を対象にデートDV防止講座を開催しました。  
 期日 12月17日(月) 対象 武蔵台中学校3年生 39名  
 3月8日(木) 対象 高萩中学校3年生 81名

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談人数	39人	29人	28人	17人		
連携会議回数	0回	2回	1回	1回		

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	P88
事務事業名	2041015	児童手当支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
890,443,000	852,155,000	0	38,288,000	95.7%

- 児童手当法に基づき、中学校卒業まで（15歳到達後最初の3月31日まで）の児童を養育している者に児童手当を年3回（6月・10月・2月）支給しました。 ※公務員は除きます。

児童の年齢	児童手当の額（1人当たり月額）	
	平成24年4月分から	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学生	一律	10,000円

- 児童を養育している者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童一人につき月額5,000円を支給しました。

※経費は、国（事業主拠出金含む）、県及び市に定められた各負担割合に応じ支出しています。

【成果数値】

（人数は各年度末現在）

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童手当受給者数	3,963人	3,864人	3,742人	3,644人		
児童手当対象児童数	6,959人	6,809人	6,626人	6,442人		
児童手当支給額	920,165千円	901,100千円	876,860千円	852,155千円		

事務事業名	2042003	家庭保育室児童保育委託事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
222,000	0	0	222,000	0.0%

- 保護者の就労等により保育を必要とする3歳未満児の保育を、保護者の希望により市外の家庭保育室に委託することで、児童の心身の発達と保護者の生活の安定を図りました。市内の武蔵台わんぱく保育園については、平成27年10月に事業所内保育事業に移行され、市内の家庭保育室は存在せず、保護者の希望で市外の家庭保育室への委託をする場合で利用されることになりました。平成30年度については、市外への家庭保育室への入室は0名でした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託人数（延べ）	52人	0人	2人	0人		



子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	P88
事務事業名	2042004	民間保育園等児童保育委託事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
620,290,000	617,771,610	0	2,518,390	99.6%			

○ 保護者の就労等により保育を必要とする児童の心身の健全な発達と保護者の生活の安定を図るため、市内民間保育園並びに管外民間保育所（園）へ児童の保育を委託しました。

・入所児童数

(単位:人)

保育所(園)名	平成30年度(延べ人数)							平成29年度(延べ人数)						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
高萩保育園	77	235	225	324	322	348	1,531	84	189	297	312	348	336	1,566
開栄保育園	91	172	168	172	183	192	978	79	156	188	202	194	205	1,024
あさひ保育園	88	192	252	324	418	276	1,550	62	166	284	420	288	278	1,498
日高こどもえん保育園	70	166	221	216	-	-	673	84	168	252	172	-	-	676
晃伸保育園	69	154	144	168	147	132	814	71	137	141	156	132	180	817
日高どろんこ保育園	108	132	167	147	256	233	1,043	107	120	140	251	228	226	1,072
管外公立保育所(園)(参考)	9	10	11	5	28	31	94	0	3	4	24	24	13	68
管外私立保育所(園)	14	16	22	31	25	28	136	7	16	52	12	24	63	174
計	526	1,077	1,210	1,387	1,379	1,240	6,819	494	955	1,358	1,549	1,238	1,301	6,895

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内委託保育園数	6園	6園	6園	6園		
市内委託保育園委託料	572,001,480円	577,747,550円	583,870,740円	603,103,070円		
管外委託保育園数	19園	13園	11園	13園		
管外委託保育園委託料	25,444,370円	14,426,990円	16,193,520円	14,668,540円		

事務事業名 2042005 民間保育園等特別保育支援事業

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
51,738,000	45,295,250	0	6,442,750	87.5%	

○ 緊急的な事由等が生じたときに、一時的に保育を行う事業を社会福祉法人同仁学院に委託しました。

一時的保育事業委託料	1施設	児童養護施設 あいの実	2,700,000円
------------	-----	-------------	------------

○ 多様化する保育ニーズに対応した事業を実施する民間保育園又は幼稚園に対して補助金を交付し、保護者が安心して子育てができる環境を確保しました。

・特別保育事業費補助金

事業名	対象園数	実施園	補助金額
一歳児担当保育士雇用費	9園	市内全保育園、フレンド認定こども園及び市外2施設	24,040,000円
乳児途中入所促進事業	1園	開栄	480,000円
長時間保育対策事業	4園	高萩、開栄、あさひ、日高どろんこ	2,271,400円
障がい児保育対策事業	3園	高萩、開栄、日高どろんこ	4,520,000円
アレルギー等対応特別給食提供事業	2園	開栄、あさひ	1,200,000円
一時的保育事業	6園	日高こどもえん、日高どろんこ、フレンド認定こども園及び市外3施設	4,235,850円
病後児保育事業	1園	日高どろんこ	2,034,000円
幼稚園における長時間預かり保育支援事業	2園	日高富士見台、かびら	3,814,000円
合計			42,595,250円

特別保育事業対象保育施設（12園）…市内6民間保育園、フレンド認定こども園及び市外5民間保育施設

特別保育事業対象幼稚園（2園）…【市内】日高富士見台幼稚園、【市外】かびら幼稚園

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別保育事業実施園数	11園	11園	11園	14園		

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	P88
事務事業名	2042010	子どものための教育・保育給付事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
165,451,000	165,447,479	0	3,521	99.9%

○ 子ども・子育て支援法に基づき、市内外の幼稚園等へ入園している子どものための教育・保育給付を行いました。

施設型給付費 認定こども園 (延べ)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
フレンド認定こども園 他4施設	—	58人	294人	355人	898人	1,605人

地域型保育給付費 小規模保育事業 (A・B型)・家庭的保育事業 (延べ)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
キッズあさひ 他2施設	—	57人	125人	0人	0人	182人

地域型保育給付費 事業所内保育事業所 (延べ)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
武蔵台わんぱく保育園、 メルヘン保育園	地域枠	19人	41人	0人	0人	60人
	従業員枠	30人	51人	85人	0人	0人

施設型給付費 管外公立保育所 (延べ)

管外委託市町	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
川越市・所沢市・狭山市・飯能市・越生町	—	9人	21人	5人	59人	94人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託入園児数 (延べ)	81人	249人	713人	2,077人		

※平成28年度から管外委託公立保育所が含まれます。

事務事業名	2043004	児童扶養手当支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
206,257,000	194,343,100	0	11,913,900	94.2%

○ 児童扶養手当法に基づき、父又は母のいない家庭や、父又は母に一定の障がいがある家庭の児童について児童扶養手当を年3回(4月・8月・12月)支給しました。

支給要件 児童が18歳到達後最初の3月31日(児童が一定の障がいにある場合は20歳)まで支給  
所得制限 あり

経費の負担割合 国負担率：1/3、市負担率：2/3

支給額

児童数	月額(全部支給)	月額(一部支給)
1人	42,500円	10,030円～42,490円
2人	52,540円	1人の場合の月額+5,020～10,030円
3人以上	1人につき6,020円を加算	1人につき3,010～6,010円を加算

受給者数 449人(平成31年3月末現在) うち父子家庭 19人、養育者 1人

対象児童数 801人(平成31年3月末現在) うち父子家庭 19人、養育者 1人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童扶養手当支給額	191,893,970円	194,054,370円	195,690,640円	194,343,100円		
受給者数(延べ)	5,179人	5,149人	5,107人	4,944人		

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	P90
事務事業名	2041016	児童ふれあいセンター維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
5,208,000	5,115,714	0	92,286	98.2%

- 小学生以下の児童に集団的又は個別的な遊びを指導するとともに、指導員が子育てに関する支援を行うほか、利用者からの子育てに関する相談に応じました。
- 未就園児の親子や小学生を対象とした事業の実施（全17回）  
おたんじょう会、ミニ運動会、クリスマス会、豆まき等
- 適正な施設管理の実施  
遊具点検の委託

場 所 日高市大字中沢193番地 1  
 開館日 291日 月曜日から土曜日（祝日及び12月28日から1月4日は休館）  
 開館時間 4月1日から9月30日 午前9時から午後5時  
 10月1日から3月31日 午前9時から午後4時

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（延べ）	6,642人	6,678人	7,368人	5,042人		

事務事業名	2041017	高根児童室維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
4,509,000	4,443,408	0	65,592	98.5%

- 高根小学校内に施設を整備し、小学生以下の児童に対して遊びの場の提供や、児童及びその保護者に交流の場を提供したほか、指導員が子育てに関する相談に応じました。
- 未就園児の親子や小学生を対象とした事業の実施（全13回）  
こいのぼり製作、七夕製作、バルーンアート、ストレッチ体操、ベビーダンス等

場 所 日高市大字中鹿山523番地 3 高根小学校東棟 1 階  
 開館日 291日 月曜日から土曜日（祝日及び12月28日から1月4日は休館）  
 開館時間 4月1日から9月30日 午前9時から午後5時  
 10月1日から3月31日 午前9時から午後4時

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（延べ）	7,072人	7,157人	7,041人	6,435人		

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	P90
事務事業名	2041018	ちびっ子広場維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
7,238,000	6,457,790	0	780,210	89.2%

○ ちびっ子広場の適正管理

広場名	主な対応内容
新堀地区ちびっ子広場 (新堀地内)	—
高麗川地区ちびっ子広場 (南平沢地内)	遊具等の点検、樹木の選定作業実施
高萩地区第3ちびっ子広場 (高萩地内)	遊具等の点検

○ 地元区との管理協定の締結による広場の維持管理

新堀地区ちびっ子広場 新堀区  
 高麗川地区ちびっ子広場 久保区・芝ヶ谷戸区  
 高萩地区第3ちびっ子広場 日高団地区・新宿区

○ 新堀地区ちびっこ広場用地の返還に伴い耕作地への復旧工事を実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ちびっこ広場数	3か所	3か所	3か所	2か所		
ちびっこ広場面積	11,945㎡	11,945㎡	11,945㎡	8,751㎡		

事務事業名	2041029	子育て総合支援センター運営事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
333,000	330,090	0	2,910	99.1%

○ 乳幼児及びその保護者が相互に交流し、子育てに対する不安感等が緩和できる場所の運営を行いました。

○ 発達に関する育児相談事業の実施や地域子育て支援センターの統括的な役割を担うことで、関係機関との連携、地域との交流を行う体制が強化されました。

○ 関係機関との連携、地域との交流

- ・ 子育て支援拠点情報交換会を開催（年2回）
- ・ 障害者福祉サービス事業所「こまのさと作業所」に洗濯業務を委託（週3回）

場 所 日高市大字楡木201番地 日高市総合福祉センター「高麗の郷」内  
 開館日 316日 月曜日から日曜日  
 （毎月第1・第3の土曜日及び祝日並びに12月28日から1月4日は休館）  
 開館時間 午前9時から午後5時

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（延べ）	—	—	—	18,694人		

子育て応援課	一般会計							決算書頁 P90
	款		項		目			
	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童福祉施設費		
事務事業名	2042006	学童保育室維持管理事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率
310,750,000	295,686,169	0		15,063,831		95.2%		

○ 入室児童数等

(延べ数)

学童保育室名	平成30年度							平成29年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
高根学童保育室・高根ラッキー学童保育室	253	119	232	205	175	81	1,065	105	246	223	162	113	148	997
高麗川学童保育室・高麗川すみれ学童保育室	329	300	207	182	138	15	1,171	311	200	225	168	63	96	1,063
武蔵台学童保育室	193	158	140	184	84	52	811	159	140	210	104	54	24	691
高萩学童保育室	231	285	120	144	228	29	1,037	271	125	195	257	46	19	913
高萩よつば学童保育室	160	203	226	207	60	12	868	184	270	204	90	19	35	802
高麗学童保育室・高麗さつき学童保育室	136	191	71	191	25	24	638	195	84	232	77	41	31	660
高萩北学童保育室	180	174	163	168	111	29	825	182	207	202	150	77	75	893
高麗川かえで学童保育室	242	128	148	47	76	12	653	142	156	42	138	49	50	577
高麗川さくら学童保育室	151	72	60	36	96	36	451	72	48	36	120	36	60	372
日高どろんこ学童保育室	210	160	276	96	70	27	839	155	294	117	130	96	73	865
高萩北かがやき学童保育室	41	36	96	24	36	12	245	36	110	42	36	22	12	258
計	2,126	1,826	1,739	1,484	1,099	329	8,603	1,812	1,880	1,728	1,432	616	623	8,091

○ 施設の維持管理状況

- ・修繕…学童保育室入り口軒天修繕（高萩北学童保育室）
- ・工事…学童保育室窓更新工事（高萩学童保育室）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保育室入所者数（延べ）	7,633人	8,160人	8,091人	8,603人		

事務事業名 2042007 公立保育所保育運営事業

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
170,378,000	155,475,383	0	14,902,617	91.3%	

○ 施設の状況及び入所児童数

保育所名		高麗川保育所		高麗保育所		高根保育所		計	
開設年月日	定員	昭和40年5月	100人	昭和44年5月	90人	昭和52年4月	120人	定員合計	310人
建築年月日	構造	平成2年3月	非木造	平成元年3月	非木造	昭和52年3月	非木造		
平成30年4月1日		85人		75人		63人		223人	
平成29年4月1日		81人		80人		83人		244人	

○ 施設の維持管理状況

- ・高麗川保育所…保育所等屋根瓦修繕を実施
- ・高麗保育所…保育所外壁塗装工事及び外周フェンス改修工事を実施
- ・高根保育所…保育室排煙窓修繕及び足洗い場ブロックの補強修繕を実施
- ・各所共通…建物警備委託、給食調理委託、施設清掃委託等を実施

○ 一日保育士体験を実施（高麗川・高麗・高根保育所）

子どもを預けている保護者のみなさんに、保育所における子どもの活動を見ることと保育士としての体験を通して、子育ての幸せと親としての役割を実感していただきました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一日保育士体験参加者数	247人	254人	228人	216人		

子育て応援課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		10	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費
事務事業名	2042008	私立幼稚園就園支援事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
93,050,000	77,349,100	0	15,700,900	83.1%			
○ 国庫補助対象							
区分	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費		
第1子	63人	80人	104人	247人	21,707,300円		
第2子	73人	76人	83人	232人	41,996,600円		
第3子	22人	14人	10人	46人	12,767,000円		
計	158人	170人	197人	525人	76,470,900円		
○ 市単独（国庫補助対象外）							
区分	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費		
第1子	14人	23人	38人	75人	728,300円		
第2子					0円		
第3子					0円		
計	14人	23人	38人	75人	728,300円		
○ 合計 人員＝園児数							
区分	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費		
第1子	77人	103人	142人	322人	22,435,600円		
第2子	73人	76人	83人	232人	41,996,600円		
第3子	22人	14人	10人	46人	12,767,000円		
合計	172人	193人	235人	600人	77,199,200円		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民を対象に私立幼稚園に交付</li> <li>・ 事業費については、途中入園児及び退園児（月割計算）を含みます。</li> </ul>							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
対象市内私立幼稚園数	4園	4園	4園	3園			
対象市外私立幼稚園数	21園	17園	16園	20園			
減免対象者数（市内幼稚園）	713人	684人	625人	519人			
減免対象者数（市外幼稚園）	97人	98人	79人	81人			